

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月11日

上場会社名 株式会社サンエー化研 上場取引所 JQ
 コード番号 4234 URL http://www.sun-a-kaken.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 角田 幸保
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長兼 (氏名) 藤岡 貞章 (TEL) 03(3241)5702
 経営企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	9,244	13.9	434	1,068.8	462	469.4	205	323.5
22年3月期第1四半期	8,112	△16.4	37	45.1	81	3.3	48	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	18	75	—	—
22年3月期第1四半期	4	42	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	33,585	15,153	15,153	44.8	1,370	39		
22年3月期	32,730	15,134	15,134	45.9	1,368	68		

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 15,036百万円 22年3月期 15,017百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭		
22年3月期	—	7	00	—	7	00	14	00
23年3月期	—							
23年3月期(予想)		7	00	—	7	00	14	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	18,200	10.9	600	189.9	620	138.5	336	127.0	30	62
通期	35,600	6.8	1,000	32.1	1,030	18.7	582	1.6	53	04

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：有

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	11,320,000株	22年3月期	11,320,000株
23年3月期1Q	347,977株	22年3月期	347,977株
23年3月期1Q	10,972,023株	22年3月期1Q	10,972,023株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを完了していますが、この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における我が国経済の状況は、中国を中心とした輸出が好調に推移し、エコカー減税やエコポイント制度による経済効果もあって回復基調にあります。ヨーロッパに端を発した財政危機などが先行きに暗い影を落としています。

当社グループにおきましては、液晶パネル業界の需要増による「機能性材料」の大幅な受注増に加えて、継続的に取り組んでおります製造経費の削減効果により、前年同期比において大幅に収益を改善することができました。しかし今後の業績については、原材料価格の変動や液晶パネル業界の需要動向の急激な変化などの不確定要素もあり、予断を許さない経営環境にあります。

このような状況下、「軽包装材料」では、食品包装分野の回復が遅れていますが、エア緩衝材「エアロテクト」は好調に推移致しました。

「機能性材料」は、LED薄型液晶テレビ等の関連部材の需要増により、各種表面保護フィルムの売上高が大幅に伸びました。

「産業資材」では、梱包資材関連製品が苦戦したものの、電材用工程紙や両面セパレーターが伸張したことから前年同期の売上を上回ることができました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高9,244百万円（前年同期比13.9%増）、経常利益462百万円（前年同期比469.4%増）、四半期純利益205百万円（前年同期比323.5%増）となりました。

なお、各セグメント別の売上高は下記のとおりです。

セグメント別	売上高	構成比	前年同期比
軽包装材料	3,926百万円	42.5%	—
産業資材	1,982百万円	21.4%	—
機能性材料	3,195百万円	34.6%	—
その他	139百万円	1.5%	—
合計	9,244百万円	100.0%	—

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は前連結会計年度末と比べて1,121百万円増加いたしました。主な要因は、売上が好調に推移したことから受取手形及び売掛金が1,074百万円増加したためであります。

固定資産は前連結会計年度末と比べて265百万円減少いたしました。主な要因は、設備投資の抑制と減価償却により有形固定資産が96百万円減少したことや、株式市況の低迷から有価証券の時価が下落し、投資有価証券が179百万円減少したためであります。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末と比べて924百万円増加いたしました。主な要因は、売上の増加に伴い仕入高が増加したことによる支払手形及び買掛金が1,021百万円増加したためであります。

固定負債は前連結会計年度末と比べて87百万円減少いたしました。主な要因は借入金の返済により長期借入金が149百万円減少したためであります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて18百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が128百万円増加したことと、株式の時価が下落したことによりその他有価証券評価差額金が110百万円減少したためであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ174百万円減少し4,730百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は254百万円（前年同期比77.9%減）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益402百万円（前年同期比382.6%増）、減価償却費301百万円（前年同期比14.2%減）、仕入債務の増加額989百万円（前年同期比47.8%減）等の増加要因がありましたが、売上債権の増加額1,074百万円（前年同期比7.2%増）、たな卸資産の増加額292百万円（前年同期は減少額45百万円）等の減少要因と相殺されたためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は13百万円（前年同期比52.4%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出6百万円（前年同期比75.3%減）、投資有価証券の取得による支出5百万円（前年同期比26.1%減）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は414百万円（前年同期比21.6%増）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出286百万円（前年同期比0.9%増）、リース債務の返済による支出148百万円（前年同期比1,076.4%増）等によるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績を勘案し、平成22年5月19日付け「平成22年3月期 決算短信」で公表した業績予想を修正しております。詳細は本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理において、記載すべき重要な事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計基準等の改正に伴う変更

「資産除去債務に関する会計基準の適用」

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ1,468千円減少し、税金等調整前四半期純利益は61,738千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は94,581千円であります。

② 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書）

前第1四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務の返済による支出」は重要性が増加したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「リース債務の返済による支出」は12,616千円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,730,341	4,904,386
受取手形及び売掛金	12,455,742	11,381,133
商品及び製品	1,843,558	1,779,859
仕掛品	1,513,070	1,381,586
原材料及び貯蔵品	905,764	808,807
その他	244,371	303,903
貸倒引当金	△131,933	△120,042
流動資産合計	21,560,915	20,439,635
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,347,702	3,403,075
機械装置及び運搬具（純額）	2,511,602	2,674,201
土地	2,056,992	2,056,992
建設仮勘定	93,603	97,265
その他（純額）	387,460	262,015
有形固定資産合計	8,397,361	8,493,551
無形固定資産	70,507	76,170
投資その他の資産		
投資有価証券	2,629,400	2,809,296
長期貸付金	9,118	7,276
その他	1,301,374	1,287,400
貸倒引当金	△383,245	△383,245
投資その他の資産合計	3,556,647	3,720,727
固定資産合計	12,024,516	12,290,448
資産合計	33,585,431	32,730,084

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,355,086	7,333,577
短期借入金	4,397,000	4,427,000
未払法人税等	50,751	83,749
賞与引当金	262,310	434,791
その他	2,186,308	2,047,778
流動負債合計	15,251,456	14,326,897
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	1,550,000	1,699,400
退職給付引当金	751,236	779,869
役員退職慰労引当金	200,238	194,053
資産除去債務	94,883	—
その他	284,336	295,233
固定負債合計	3,180,695	3,268,556
負債合計	18,432,152	17,595,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,176,000	2,176,000
資本剰余金	2,135,839	2,135,839
利益剰余金	10,480,434	10,351,438
自己株式	△116,870	△116,870
株主資本合計	14,675,403	14,546,407
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	360,628	470,786
評価・換算差額等合計	360,628	470,786
少数株主持分	117,247	117,435
純資産合計	15,153,278	15,134,629
負債純資産合計	33,585,431	32,730,084

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	8,112,744	9,244,078
売上原価	7,373,764	7,980,313
売上総利益	738,980	1,263,765
販売費及び一般管理費	701,799	829,193
営業利益	37,180	434,571
営業外収益		
受取利息	1,631	281
受取配当金	28,585	28,111
作業くず売却益	11,684	14,803
その他	38,079	15,290
営業外収益合計	79,980	58,487
営業外費用		
支払利息	34,076	29,083
その他	1,866	1,560
営業外費用合計	35,943	30,644
経常利益	81,217	462,415
特別利益		
固定資産売却益	255	—
投資有価証券売却益	170	—
補助金収入	6,161	—
特別利益合計	6,586	—
特別損失		
固定資産売却損	377	—
固定資産除却損	718	79
投資有価証券評価損	3,395	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	60,270
特別損失合計	4,490	60,349
税金等調整前四半期純利益	83,314	402,065
法人税、住民税及び事業税	23,463	32,698
法人税等調整額	9,953	162,472
法人税等合計	33,417	195,171
少数株主損益調整前四半期純利益	—	206,894
少数株主利益	1,304	1,094
四半期純利益	48,592	205,799

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	83,314	402,065
減価償却費	351,919	301,953
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△568	△28,633
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,177	6,185
受取利息及び受取配当金	△30,217	△28,393
支払利息	34,076	29,083
補助金収入	△6,161	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	60,270
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,002,475	△1,074,608
たな卸資産の増減額 (△は増加)	45,259	△292,139
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,896,806	989,958
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△147,466	25,691
その他	△80,740	△63,553
小計	1,156,924	327,880
利息及び配当金の受取額	30,289	28,408
利息の支払額	△32,713	△28,539
補助金の受取額	6,161	—
法人税等の支払額	△10,632	△73,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,150,029	254,053
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25,883	△6,382
投資有価証券の取得による支出	△6,845	△5,056
貸付けによる支出	△2,540	△4,590
貸付金の回収による収入	3,003	2,905
その他	3,166	△740
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,099	△13,864
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20,000	△30,000
長期借入れによる収入	—	120,000
長期借入金の返済による支出	△283,550	△286,200
配当金の支払額	△65,046	△69,020
少数株主への配当金の支払額	—	△1,200
リース債務の返済による支出	—	△148,414
その他	△12,616	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△341,212	△414,835
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	779,717	△174,646
現金及び現金同等物の期首残高	4,211,869	4,904,987
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,991,586	4,730,341

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、化成品の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であります。取り扱う製品群により3つの報告セグメントに区分して、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループの製品群別の報告セグメントは、「軽包装材料」、「産業資材」及び「機能性材料」であります。

「軽包装材料」は、食品・医療品・医療器具・精密機器等の包材を生産しております。「産業資材」は、粘着テープ・ラベル基材等を生産しております。「機能性材料」は、機能性プラスチックフィルム(光学用他表面保護フィルム、各種粘着加工品)等を生産しております。

② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
売上高	3,926,167	1,982,723	3,195,785	9,104,675	139,403	9,244,078
セグメント利益	192,013	81,738	151,636	425,387	9,184	434,571

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。
2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
該当事項はありません。